



CENTRE FOR
STRATEGIC AND
INTERNATIONAL
STUDIES



Event Brochure



Japan

RE Invest Indonesia

Renewable Energy Investment Forum

インドネシアにおける再生可能エネルギー分野への日本投資家の関心を呼び込む
国際バーチャル投資支援フォーラム

2021年6月22日

ジャカルタのインドネシ国際問題研究所（CSIS）およびトゥンガラ・ストウラテジック
クスが在東京インドネシア大使館の協力した上で開催する。

エネルギー・鉱業資源省の新エネルギー・再生可能エネルギー総局、ジャカルタポ
スト、プラセトエイヤモレヤ大学による提供する。

Supported by



The **Jakarta** Post



UNIVERSITAS
PRASETIYA MULYA

インドネシアにおける再生可能エネルギー投資フォーラム

- 日程 : 2021年6月22日(火曜日)
- 時間 : **12.00 ~ 15.30** 時 ジャカルタ時間
(**14.00 ~ 17.30** 時 東京時間)
- 講演方法 : ZOOM オンラインセミナーライブ配信
- 言語 : 英語

セッション I : 開会挨拶・パネルディスカッション

12.00~13.30 西インドネシア時間 (**14.00 ~ 15.30** 東京時間)

開会スピーチ

H.E. Mr. Heri Akhmadi (ヘリ・アフマディ 閣下)
本邦駐劔インドネシア共和国大使 兼 ミクロネシア連邦大使

キーノートスピーチ

H.E. Mr. Arifin Tasrif (アリフィン・タスリフ 閣下) (確認中)
インドネシア共和国エネルギー鉱物資源大臣

パネルセッション: インドネシアにおける再生可能エネルギーへの投資

インドネシア国は、2025年までに一次エネルギーミックスの再エネ割合を23%増加させる目標は日本の再エネ(RE)投資家によって巨大な可能性に結びつく。インドネシアではエネルギーミックスにおける再生エネルギー源の割合は11.2%を占め、7.38%は電源、3.82%は電源以外から構成されているので、目標が達成できるまでまだまだ道が長い。

インドネシアは、再生エネルギーを418ギガワット(GW)まで発電ポテンシャルを持つが、2.5%の10.4GWの容量しか活用していない。5000のディーゼル火力発電所を切り替え、2GWまで再エネ化に電源の組み合わせなど、政府が具体的にエネルギー転換へに取り組むことは見えてきた。地熱エネルギーやスマートグリッドの活用が推進している日本投資家はインドネシアにおける再エネ導入2025年の再エネ23%まで活用の目標に向けて積極的に参加できる。更に、インドネシア国を段階的にカーボン排出量削減取り組みにも貢献できる。

- スピーカー1: **Mr. Dadan Kusdiana** (ダダン・クスディアナ氏)
新エネルギー・再生可能エネルギー・省エネルギー総局長 (EBTKE)
- スピーカー2: **Mr. Nurul Ichwan** (ヌルル・イフワン氏)
インドネシア投資調整庁 (BKPM) 投資計画局長
- スピーカー3: **Ms. Cita Dewi**, PT PLN Executive Vice President New and Renewable Energy Planning and Engineering EBT

- スピーカー4: **Mr. Mamiya Takeshi** Executive Officer, Regional CEO for ASEAN and Southwest Asia; Regional COO for ASEAN; Managing Director, Marubeni ASEAN Pte. Ltd.
- モデレーター: **Mr. Yose Rizal Damuri** (ホセ・リザル・ダムリ氏)
インドネシア戦略国際問題研究所 経済学部長

セッション II: 地熱エネルギー

13.30~14.30 時 インドネシア西部時間 (15.30 ~ 16.30 東京時間)

インドネシア国有電力会社が実施した「2018年度インドネシア電力統計調査」によると地熱発電所は、総発電容量の **1,948.3** メガワットに設定されたことによって、再生可能エネルギー源の最も大きく水力発電を次いで、第2位となった。インドネシアの各地方のほとんどは地熱ポテンシャルを保有しており、特に、ジャワ島の東部のポテンシャルが最も高い大きい。しかし、この地熱ポテンシャルの活用がほぼ低く、配分エリアも限られている。地熱発電所は、国内全体発電容量の 1948.3 メガワットの 61.5%の 1200 メガワット程は東ジャワ地域に集中してある。

PLN は、民間投資家による地熱発電所の投資を促進させる。この投資額は非常に高く、数十億米ドルまでかかる場合もある。地熱発電において、見込む利益によるプロジェクト開始に必要な投資額及び出資額が決められる中、政府がいかに投資環境及び投資仕組みを構築するのか。現地企業が財政的に安定している海外投資家とどんなプロジェクトを提案できるか。そして、海外投資家がなぜインドネシアにおける地熱ポテンシャルをポートフォリオに入れるべきか。

- スピーカー1: **Mr. Prijandaru Effendi** (プリヤンダル・エフェンディ氏)
インドネシア地熱協会 (API) 会長
- スピーカー2: **Mr. Ahmad Yuniarto** (アフマド・ユニアルト氏)
PT Pertamina Geothermal Energy (Pertamina 社の地熱発電子会社 CEO)
- スピーカー3: **Mr. Aburaya Shinichi**, Advisory member Plant Project, Marine and Aerospace Division ITOCHU Corporation
- モデレーター: **Ms. Andini Effendi** (アンディニ・エフェンディ氏)
フリージャーナリスト

セッション III: スマートグリッド (SG)

14.30~15.30 時 インドネシア西部時間 (16.30~17.30 時 東京時間)

2025年までに一次エネルギーミックスの再生可能エネルギーの比率を 23%に増加させる目標はインドネシアにおけるスマートグリッド導入による極端に加速させることができる。スマートグリッド導入を向上することによって効率性も上がるので、これは国におけるエネルギー転換促進できるほか、デジタル化によるサプライチェーンの信頼性や弾力性を向上させることができる。グリッドの柔軟性が高まることによって、

発電事業者がさまざまなエネルギー源に統合力も上がり、再生可能エネルギーは浸透が拡大することによって長期的にカーボン排出量の減少につながる。

一方、国有電力会社の PLN はデジタル化を促すグリーン転換を計画しており、実施状況が期待通り結果が出なかった。国有会社として権力及び能力をもつにも関わらず、規制体制不備の現状によるグリッドデジタル化が留まっているような進みが遅い。例えば、PLN が計画を実現するための必要な権力を与え、グリッドのデジタル化を加速させる国家戦略プログラムをサポートする制度がない。グリーンエネルギー導入を促進させるスマートグリッドのポテンシャルを検討する必要がある、頻度起こった課題を解決するためになにをすべきか。インドネシアの電力業界は先進国よりデジタル化の方法を実施可能か。どうやって変わるのか。本セッションにて再生可能エネルギーを利用発電及び地域にスマートグリッドを建設したい東ヌサ・トゥンガラ州の戦略が発表される。この戦略は実現化できるのか。

- **スピーカー 1: Mr. Eddie Widiono** (エディ・ウィディオノ氏)
元インドネシア国有電力会社の社長、インドネシアスマートグリッド構想 (PJCI) の委員長
- **スピーカー 2: Mr. Zainal Arifin** (ザイナル・アリフィン氏)
インドネシア国有電力会社 (PLN) 工学・技術担当エグゼクティブ・バイス・プレジデント
- **スピーカー 3: Mr. Nishimura Matsuji**, Chairman of Kyudenko Corporation
- **モデレーター: Mr. Ananda Setiyo Ivannanto** (アナンだ・セティヨ・イヴァンナント氏)
PT Awina Sinergi International 社長 (日本 A-Wing グループ) ・
インドネシア再生可能エネルギー協会 国際関係副会長

備考: テンガラ・ストウラテジックによる日本語同時通訳付き

会社概要

インドネシア戦略国際問題研究所 (CSIS)

1971年に設立され、インドネシア戦略国際問題研究所（CSIS）は重要な調査及び政策研究機関として敵インドネシア国内だけでなく、国際的広く認められた。30年以上行われた開発がインドネシアの歴史とともに生きている。主要研究の国内経済及び政治的開発を加えて、様々な国を巻き込んで2カ国間会議を設定するなどCSISは進歩的に国際的な志向を拡大した。

トゥンガラ・ストウラテジックス

トゥンガラ・ストウラテジックスは、経営・投資研究及び経営コンサルタント機関であり、インドネシア戦略国際問題研究所（CSIS）、ジャカルタポスト、プラセトエイヤモレヤ大学による共同で設立された。この3社の能力を組み合わせ、ビジネスリーダーが戦略的決断をするため企業に対する関連分野に適切、信頼性あり、総合的なビジネス知能を提供することを目指している。トゥンガラ・ストウラテジックスは、顧客による戦略的決断に必要な日次メディアモニタリング、戦略相談、または単独な調査サービスを顧客に提供する。